

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年6月24日（火） 10：01～10：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
加藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あべ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
小泉 進次郎 国務大臣（農林水産大臣）
武藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：岩屋 毅 国務大臣（外務大臣）
城内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青木 一 彦 内閣官房副長官
佐藤 文 俊 内閣官房副長官
岩尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	5件
○国会提出案件	47件
○公布（法律）	2件
○政令	10件
○人事	7件
○報告	2件
○配布	1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「参議院議員通常選挙の施行公示」について、御決定をお願いいたします。参議院議員の半数が、来る7月28日で任期満了となることに伴い、参議院議員通常選挙を7月20日に施行することを定め、7月3日付けの官報をもって公示する詔書案について、御決定いただくものであります。

次に、「国家戦略特別区域基本方針」、「構造改革特別区域基本方針」及び「総合特別区域基本方針」の各一部変更について、御決定をお願いいたします。本件は、「地方創生2.0」において特区を再起動させるため、関係制度間の連携に関する事項を追記する等所要の変更を行うものであります。

次に、「公共サービス改革基本方針の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、公共サービス改革法に基づき、民間競争入札の対象事業の追加等を行うものであります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、令和6年度下期の破綻金融機関の処理状況等について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書44件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、令和6年度第4・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を財政法に基づき、国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「独立行政法人男女共同参画機構法」外1件が、20日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令10件について、御決定をお願いいたします。まず、「公益信託に関する法律の施行期日令」は、同法の施行期日を令和8年4月1日とするものであり、「同法施行令」は、受託者が信託財産を用いて特別の利益を供与することを禁止する関係者の範囲等を定めるものであり、「同法の施行に伴う関係整備政令」は、公益信託に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令を廃止する等関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「金融庁、総務省、経済産業省及び防衛省」の各組織令の一部改正令は、所掌事務の変更、参事官の定数の改定等を行うものであります。

次に、「公職選挙法施行令の一部改正令」は、選挙運動に従事する者等に対する報酬及び実費弁償の額についての基準の改定等を行うものであります。

次に、「年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部改正令」は、老齢基礎年金の額の改定に伴い、所得基準額等を改定するものであります。

次に、「自衛隊法施行令の一部改正令」は、陸上自衛隊佐賀駐屯地を新設し、その

名称及び位置を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、平国務大臣が、英国政府要人との会談等のため、明日から28日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、法務事務次官川原隆司外1名を検事長に任命し、東京高等検察庁検事長齋藤隆博外1名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、農林水産副大臣笹川博義に、国際連合食糧農業機関第44回総会日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、日本公認会計士協会理事増一行を日本銀行政策委員会審議委員に、内閣審議官飯田陽一を内閣サイバー官に、それぞれ任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣官房外16府省の人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、復興庁事務次官宇野善昌が退官し、その後任に、統括官山野謙を、金融庁長官井藤英樹が退官し、その後任に、監督局長伊藤豊を、消費者庁長官新井ゆたかが退官し、その後任に、厚生労働省人材開発統括官堀井奈津子を、総務事務次官竹内芳明が退官し、その後任に、総務審議官原邦彰を、法務事務次官に刑事局長森本宏を、経済産業事務次官飯田祐二が退官し、その後任に、経済産業政策局長藤木俊光を、国土交通事務次官吉岡幹夫が退官し、その後任に、国土交通審議官水嶋智を、環境事務次官鎌水洋が退官し、その後任に、大臣官房長上田康治を、それぞれ充てるものであります。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、赤瀬川淳二外98名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、一般職の国家公務員等及び自衛隊員に係る再就職状況について、御報告があります。本件は、国家公務員法及び自衛隊法に基づき、管理職職員であった者等から令和6年度第4・四半期になされた再就職に関する届出を内閣に報告するものであります。

次に、配布資料といたしまして、「国土交通白書」があります。本件につきましては、後程、国土交通大臣から御発言があります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、国土交通大臣。

○中野国務大臣：「令和7年版国土交通白書」では、担い手不足等によるサービスの供給制約に着目し、「みんなで支え合う活力あふれる社会」をテーマとして取り上げました。サービスの担い手不足等、供給制約の課題を整理した上で、行政や民間によるサービスの維持・存続に向けた各種取組を取り上げました。担い手の確保、省人化・省力化技術の利活用など供給者側の取組に加え、需要者側の理解や協力の下で取り組むサービスの合理化等、サービスをできるだけ維持するための工夫等を広く取り上げ、みんなで支え合いながら、活力あふれる社会を目指す姿を展望しております。白書の作成に当たり、関係府省の御協力を頂きましたことに、厚くお礼申

申し上げます。

○林国務大臣：次に、私から内閣提出法律案等の成立状況について、申し上げます。今年の通常国会におきましては、提出した59件の法律案のうち、58件が成立し、成立率は98.3パーセントとなりました。条約につきましては、提出した13件すべてについて承認されました。なお、議員提出法律案といたしましては、17件が成立しております。

次に、財務大臣。

○加藤国務大臣：独立行政法人造幣局をはじめ2法人の長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

○林国務大臣：次に、文部科学大臣。

○あべ国務大臣：国立大学法人旭川医科大学の長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

○林国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○石破内閣総理大臣：平大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、村上大臣をデジタル大臣の事務代理とすることといたします。

○林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。私から、参議院議員通常選挙期間中における危機管理上の留意事項について、申し上げます。各閣僚におかれては、参議院議員通常選挙のため全国各地で様々な活動を予定されているかと思いますが、政府として危機管理に万全を期す必要があることから、改めて閣僚不在時における連絡体制と在京体制については、遺漏なきよう徹底をお願いします。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 7 年) (火)
6 月 24 日

◎ 一 般 案 件

- 資 料 〇 参 議 院 議 員 通 常 選 挙 の 施 行 公 示 に つ い て (決 定)
な し (内 閣 官 房)
- 資 料 〇 国 家 戦 略 特 別 区 域 基 本 方 針 の 一 部 変 更 に つ い て
あ り (決 定) (内 閣 府 本 府)
- 〃 〇 構 造 改 革 特 別 区 域 基 本 方 針 の 一 部 変 更 に つ い て
(決 定) (同 上)
- 〃 〇 総 合 特 別 区 域 基 本 方 針 の 一 部 変 更 に つ い て
(決 定) (同 上)
- 〃 〇 公 共 サ ー ビ ス 改 革 基 本 方 針 の 変 更 に つ い て
(決 定) (総 務 省)

◎ 国 会 提 出 案 件

- 資 料 〇 破 綻 金 融 機 関 の 処 理 の た め に 講 じ た 措 置 の 内 容 等
あ り に 関 す る 報 告 に つ い て (決 定) (金 融 庁 ・ 財 務 省)
- 〃 〇 { 1. 参 議 院 議 員 浜 田 聡 (N 党) 提 出 中 国 企 業 の C
M へ の 日 本 人 タ レ ン ト の 出 演 に 関 す る 質 問 に
対 す る 答 弁 書 に つ い て (決 定) (内 閣 官 房)
1. 衆 議 院 議 員 落 合 貴 之 (立 憲) 提 出 昨 今 の 政 府
の 経 済 財 政 運 営 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書
に つ い て (決 定) (内 閣 府 本 府)
1. 衆 議 院 議 員 屋 良 朝 博 (立 憲) 提 出 沖 縄 県 北 部
地 域 及 び 離 島 の 交 通 網 に 関 す る 質 問 に 対 す る
答 弁 書 に つ い て (決 定) (同 上)
1. 衆 議 院 議 員 屋 良 朝 博 (立 憲) 提 出 沖 縄 ・ 地 域
安 全 パ ト ロ ー ル 事 業 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答
弁 書 に つ い て (決 定) (同 上)
1. 参 議 院 議 員 浜 田 聡 (N 党) 提 出 誇 大 広 告 に よ
る 実 績 に 基 づ く 審 議 会 等 の 委 員 の 任 命 に 関 す
る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て (決 定)
(同 上)

1. 衆議院議員竹上裕子（保守）提出外国人による運転免許証の切替制度の悪用防止に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（警察庁）
1. 衆議院議員中司宏（維新）提出靈感商法と放送のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）
（消費者庁）
1. 衆議院議員落合貴之（立憲）提出政府の人口減少対策に関する質問に対する答弁書について（決定）
（こども家庭庁）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出保育士配置基準の見直し、公定価格の引上げ及び障害児保育に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員齊藤健一郎（N党）提出行政事務標準文字の導入及び電子証明書を用いたeKYCの制度運用等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（デジタル庁）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出同姓同名の者が立候補する選挙に係る問題に関する質問に対する答弁書について（決定）
（総務省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出期日前投票及び投票日当日における啓発活動への投票干渉罪適用の解釈等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問に対する答弁書について（決定）
（法務省）
1. 衆議院議員青柳陽一郎（立憲）提出出入国在留管理庁における在留審査体制に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出我が国に駐留する米兵等に対して我が国の当局が有する第1次裁判権を放棄した事案に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

1. 参議院議員石橋通宏（立憲）提出我が国における難民認定の状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出国際連合憲章における敵国条項の撤廃に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出原爆投下に対する米国の公式謝罪を求めるべきことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木庸介（立憲）提出独立行政法人国際協力機構の新規業務に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木庸介（立憲）提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務における債務不履行時の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木庸介（立憲）提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務におけるポートフォリオに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出「日本版チャイナ・ハウス」設立の必要性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石橋通宏（立憲）提出ミャンマー国軍総司令官が実施を公言する総選挙に係る日本政府の態度に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長友よしひろ（立憲）提出石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出物価高騰下における国民生活の困窮と消費税減税の必要性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出消費税減税がインフレを加速させる旨の主張に係る政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出教育職員の精神疾患にかかる復職支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員鈴木庸介（立憲）提出ハーバード大学の留学生受入れ停止により不利益を被る日本人学生等への支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出武雄アジア大学の設置認可に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出カルテ開示及び受診証明書発行時の高額手数料請求の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出戦没者遺族への援護に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出オンラインカジノ規制やギャンブル依存症対策等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木庸介（立憲）提出年金積立金管理運用独立行政法人の投資差止めに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出公立沖縄北部医療センター整備等に係る支援に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出医療費適正化計画に係る政策評価に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出医療費適正化計画における数値目標及び効果検証の妥当性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定に向けた支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員島田洋一（保守）提出洋上風力発電の価格調整スキームに関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出沖縄県八重山地域における石油製品価格の公正性調査及び格差是正に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出災害の予言報道による観光業への影響及び政府の対策に関する質問に対する答弁書について（決定）
（国土交通省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出外国情報機関による勧誘工作に関する再質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員阪口直人（れ新）提出予備自衛官補からの任官階級に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員田村貴昭（共産）提出在日米軍基地におけるPCBに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

- 資料あり ☆ 令和6年度第4・四半期における予算使用の状況
（ただし出納整理期間を含まず。）を国会及び国民に報告することについて（決定）（財務省）
- 〃 ☆ 令和6年度第4・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）
（同上）

◎ 公布（法律）

- 資料なし ☆ { 1. 独立行政法人男女共同参画機構法（決定）
1. 独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（決定）

◎ 政 令

- 資料あり ○ 公益信託に関する法律の施行期日を定める政令
（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○ 公益信託に関する法律施行令（決定）（同上）
- 〃 ○ 公益信託に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 金融庁組織令の一部を改正する政令（決定）
（金融庁）
- 〃 ○ 総務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○ 公職選挙法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○ 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○ 経済産業省組織令の一部を改正する政令（決定）
（経済産業省）
- 〃 ○ 防衛省組織令の一部を改正する政令（決定）
（防衛省）
- 〃 ○ 自衛隊法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）

資料あり
資
な
資
あ

◎人 事

- ☆ 国務大臣平 将明の海外出張について（了解）
- 法務事務次官川原隆司外1名を検事長に任命し、
検事長齋藤隆博外1名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 農林水産副大臣笹川博義に国際連合食糧農業機関
第44回総会日本政府代表を命ずることについて
（決定）
- 〃 ○ 増 一行を日本銀行政策委員会審議委員に、飯田
陽一を内閣サイバー官に任命することについて
（決定）
- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得る
ことについて（決定）

資料あり

- ☆ 山田裕文外2名を判事兼簡易裁判所判事等に任命
し、判事兼簡易裁判所判事益子元暢外3名を願に
依り免ずることについて（決定）

資料あり
資
あ

- ☆ 元鹿屋市議会議員赤瀬川淳二外98名の叙位又は
叙勲について（決定）

◎報 告

資料あり
資
あ

- ☆ 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に
基づく報告について（内閣官房）
- 〃 ☆ 自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報
告について（防衛省）

◎配 布

- ☆ 令和7年版国土交通白書（国土交通省）

[○署名あり ☆署名なし]